

幼保小架け橋プログラムにおける生活科の位置

About positioning of Life Environment Studies in the bridge program to kindergarten, nursery school and elementary school

小 栗 正 裕*

Masahiro Oguri

はじめに

幼保小の接続と連携は古くて新しい課題である。1997(平成9)年～1998(平成10)年頃、全国各地で「小一プロブレム」と呼ばれる現象が顕著になってきた¹といわれた。「小一プロブレム」とは、「小学校に入学したばかりの小学校1年生が集団行動が取れない、授業中に座ってられない、話を聞かないなどの状態が数ヶ月継続する状態」²をさし、幼児教育と小学校との段差、幼保小接続に関する問題として広く認識されるようになった。

1998(平成10)年の小学校学習指導要領では総則の第5「指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」に「また、小学校間や幼稚園、中学校、盲学校、聾(ろう)学校及び養護学校などとの間の連携や交流を図る」と、幼稚園を含めた学校種間の連携を図ることが求められるようになった。一方で同年の幼稚園教育要領においても「幼稚園教育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し」と、小学校との接続への配慮についての記載が新たに加えられた。この記載は2008(平成20)年の小学校学習指導要領、幼稚園教育要領でも維持されている。

2017(平成29)年には幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の同時改訂が行われたが、この改訂において幼児の幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園修了時の具体的な姿として「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿(通

称・10の姿)」が示され、一方で小学校学習指導要領でも総則の第2「教育課程の編成」の4「学校段階等間の接続」に「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を踏まえた指導を工夫することにより、幼稚園教育要領等に基づく幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえて教育活動を実施し、児童が主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことが可能となるようにすること。(中略)特に、小学校入学当初においては、幼児期において自発的な活動としての遊びを通して育まれてきたことが、各教科等における学習に円滑に接続されるよう、(中略)指導の工夫や指導計画の作成を行うこと。」と、より踏み込んで具体的な幼保小の接続のあり方について示されるようになっていく。

このように、幼保小の接続と連携については四半世紀以上、幼児教育、小学校教育に共通の課題として認識され、小学校学習指導要領、幼稚園教育要領にもその記載が具体的にようになってきているものの、その滑らかな接続が十分に実現できているとは言い難い現状がある。

そんな中、文部科学省によって2022(令和4)年より「幼保小の架け橋プログラム(以下、架け橋プログラム)」の実施が進められている。このプログラムの実施により、幼児教育、小学校教育の関係者の間の対話が進み、保幼小のなめらかな接続に向けて大きく進歩することが期待される。

しかし、この「架け橋プログラム」はゼロからのスタートではなく、幼保小接続・連携においては幼児教育、小学校教育それぞれにこれまでの取り組みが存在

* 福岡女学院大学

する。たとえば生活科はその創設当初より、幼保小の接続を意識して、その役割を果たしてきた教科であった。今後の「架け橋プログラム」において作成される架け橋期カリキュラムにおいても、生活科はその役割を果たしていくことになると思われる。本稿では、「架け橋プログラム」における生活科の位置付けについて、これまでの幼保小接続の取り組みを振り返りつつ見ていくこととしたい。

I 架け橋プログラムとは

「架け橋プログラム」とは、「子供に関わる大人が立場の違いを越えて自分事として連携・協働し、この時期にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を図り、一人一人の多様性に配慮した上で全ての子供に学びや生活の基盤を育めるようにすることを目指すもの」として、文部科学省により2022（令和4）年度から3か年度程度を念頭に集中的に推進されているものであり、モデル地域（1道5県、12市1町の19自治体が採択）における先進事例の実践を並行して集中的に推進することとしている³。

ここで言う「架け橋」とは、幼児教育・保育と小学校教育をつなぐものであり、このプログラムにおいては、義務教育開始前後の5歳児から小学校1年生の2年間を「架け橋期」と呼ぶこととしている。そして、幼保小の関係者や教育委員会・子育て担当部局、大学等の養成校、保護者や地域の関係者、コーディネーター（有識者）等で構成されるカリキュラム開発会議により、架け橋期カリキュラムの開発、検証等が進められており、その成果を幼児教育推進体制等を通じて全国の取り組みに普及・反映させていくこととしている⁴。2022（令和4）年3月に中央教育審議会初等中等教育分科会に設置された「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」より審議経過報告が出され、「0～18歳まで見通した学びの連続性に配慮しつつ、幼保小の接続期の教育の質を確保するための手立てが不足している状況である」などの課題が指摘され、目指す方向性として『『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』と各園・学校や地域の創意工夫を生かした幼保小の架け橋プログラムの実施』が示され⁵、それに向けての手引き（初版）と参考資料の作成が行われた。

文部科学省幼児教育課長として「架け橋プログラム」の立案に携わった大杉住子氏によれば、ここでめざす「架け橋」のあり方とは、単にしくみを整えるというのではなく、子どもを中心として幼保小が連携し、語り合い、学び合い、改善し続けられる恒常的なしくみをつくることと述べている⁶。「架け橋プログラム」の進め方のイメージには4つのフェーズが考えられており、3年目に想定されているフェーズ4では、「継続・発展サイクルの定着」として、取り組み、カリキュラムが持続的・発展的なものとなることとしている⁷。つまり、架け橋プログラムとは幼保小や各種の関係者による組織をつくることや、架け橋期カリキュラムをつくることそれ自体のみを目的とするのではなく、それを通して幼保小の各種の関係者などが子どもを中心にして、ともに子どもを育てる仲間として、同じ土俵に立ちともに取り組んでいくつながりをつくりあげていくことが目指されているのである。

II スタートカリキュラムとアプローチカリキュラム

「架け橋プログラム」以前にも幼保小接続を意識したカリキュラムの工夫の取り組みは行われている。それが、スタートカリキュラムおよびアプローチカリキュラムである。これらを「接続期カリキュラム」と総称することもある。

スタートカリキュラムとは、「小学校へ入学した子供が、幼稚園・保育所・認定こども園などの遊びや生活を通した学びと育ちを基礎として、主体的に自己を発揮し、新しい学校生活を創り出していくためのカリキュラム」⁸である。2008（平成20）年の小学校学習指導要領改訂の際、『小学校学習指導要領解説・生活編』に初めて登場している。この際、改訂の趣旨に「学校生活への適応が図られるよう、合科的な指導を行うことなどの工夫により第1学年入学当初のカリキュラムをスタートカリキュラムとして改善する」と示され、また、指導計画作成上の配慮事項として要領本文に「特に、第1学年入学当初においては、生活科を中心とした合科的な指導を行うなどの工夫をすること」と初めて記載されたがこれについて同解説では「大単元から徐々に各教科に分化していくスタートカリキュラムの編成なども効果的である」と示されている⁹。こ

れは、小一プロブレムを受けて学校生活への適応が期待されたものである。

2017（平成 29）年の小学校学習指導要領改訂に先立つ 2015（平成 27）年には国立教育政策研究所より『スタートカリキュラムスタートブック』が発行された。その中では、スタートカリキュラムが「学びの芽生えと自覚的な学びをつなぐ」ものとして、「生活科を核として楽しいことや好きなことに没頭する中で生じた驚きや発見を大切にし、学ぶ意欲が高まるように活動を構成することが有効」であること、スタートカリキュラムにおいては「幼稚園・保育所等の生活に近い活動を取り入れるので、安心して学習に取り組むことができ」、「安心や楽しさが生まれ、（中略）小 1 プロブレムの予防や解決にもつながる」ことなどを述べている¹⁰。

2017（平成 29）年の小学校学習指導要領改訂ではこの記載はさらに広げられ、同解説では「総則編」にも「特に、小学校の入学当初においては、幼児期の遊びを通じた総合的な指導を通じて育まれてきたことが、各教科等における学習に円滑に接続されるよう、スタートカリキュラムを児童や学校、地域の実情を踏まえて編成し、その中で、生活科を中心に、合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定など、指導の工夫や指導計画の作成を行うことが求められる¹¹」と示された。さらに 1 年生に開設されない社会科、理科、家庭科、外国語活動・外国語と特別の教科・道徳を除く全ての教科、特別活動の各解説においても「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」との接続に関連してスタートカリキュラムについての記述がなされるようになった。

一方のアプローチカリキュラムとは、「就学前の幼児が円滑に小学校の生活や学習へ適応できるようにするとともに、幼児期の学びが小学校の生活や学習で生かされてつながるように工夫された 5 歳児のカリキュラム」をさす¹²。なお、現行の幼稚園教育要領にはアプローチカリキュラムの語は直接の記載はされていない。しかし第 1 章「総説」第 3 節「教育課程の役割と編成等」5「小学校教育との接続に当たっての留意事項」には、「幼稚園においては、幼稚園教育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思

考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにするものとする。」と示されている。

2010（平成 22）年には文部科学省の「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議」より「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について」という報告書が出されている。そこでは、幼児期の教育と小学校教育の関係を「連続性・一貫性」で捉えることについて述べられ、幼児期と児童期の教育双方が接続を意識する期間を「接続期」というつながりとして捉える考え方の普及を図ることが提言されている。本報告書では「接続期」の始期および終期については各学校・施設において適切な期間を設定することとして、明示はされていない¹³。実際に作成されている、アプローチカリキュラムには、5 歳児の 9 月からとしているもの¹⁴、10 月からとしているもの¹⁵、1 月からとしているもの¹⁶など、様々である。

このように幼児教育と小学校教育の「接続期」を円滑にするためのカリキュラムの工夫として、幼児教育の側ではアプローチカリキュラムが作成され、小学校の側ではスタートカリキュラムが作成された。そして、このうちスタートカリキュラムでは「生活科を中心とした合科的な指導」が当初より示された。そして、その後もスタートカリキュラムの核として生活科が位置付けられ、幼児教育における活動に近いあり方から安心や楽しさの中で学習に取り組み、次第に小学校の自覚的な学びにつなぐ働きが期待されたのである。

Ⅲ 生活科の特質と幼児教育の方法に共通する「遊び」

ところで、生活科はそもそも、いわゆる「接続期」を含む幼児教育と小学校教育を通しての教育課程の大改革の中で誕生した教科であった。

生活科は 1989（平成元）年の小学校学習指導要領改訂により、それまでの低学年の社会科、理科にかわって新たに誕生した教科である。

その検討過程を見ていくと、昭和 40 年代までさかのぼる。1967（昭和 42）年の教育課程審議会答申では社会科について「具体性に欠け、教師の説明を中心とした学習に流れやすいもの（中略）の取り扱いについて検討を加える…」、理科について「低学年におい

ては児童がみずから身近な事物や現象にはたらきかけることを尊重し…」などと示されているが、これに先立つ1965（昭和40）年の文部大臣からの諮問には「児童生徒の発達段階に即応する教育内容の改善」との文言があり、児童の発達段階にそぐわない指導のあり方としてこれら低学年の社会科・理科の改善が挙げられていることが読み取れる。

1971（昭和46）年の中央教育審議会答申（いわゆる四六答申）では「児童の発達段階に即した教育課程の構成の仕方について再検討する必要がある」と、より踏み込んだ内容について示され、これを期に新教科への検討が進められる。

次いで1976（昭和51）年に出された教育課程審議会の中間まとめでは「児童が自分たちをとりまいていく社会的及び自然的な環境について学習することを共通のねらいとするような新しい教科を設けることについても研究してみる必要がある」と提言したが、その後の答申では新教科については盛り込まれず、合科的な指導を従来以上に推進することとされた。

1983（昭和58）年には中央教育審議会教育内容等小委員会が「審議経過報告」において「小学校低学年の教科構成については（中略）既存の教科の改廃を含む再構成を行う必要がある」とさらに踏み込んだ提言を行い、さらに1986（昭和61）年には臨時教育審議会が「教育改革に関する第二次答申」において「小学校低学年の教科の構成については（中略）社会・理科などを中心として、教科の総合化を進め…」と具体的に教科再構成を促した。そして教育課程審議会は1986（昭和61）年の中間まとめで「生活科（仮称）」の構想を示し、1987（昭和62）年の答申であらためて生活科の新設の方針を示して、1989（平成元）年の小学校学習指導要領改訂、生活科の新設へ至る。^{17 18}

なお、生活科の検討過程の一方では、幼稚園教育要領の領域の再構成の検討も行われ、生活科新設の学習指導要領改訂と同年の1989（平成元）年の幼稚園教育要領改訂で、それまでの6領域（健康・社会・自然・言語・音楽リズム・絵画制作）から5領域（健康・人間関係・環境・言葉・表現）に改められている。これに先立って「幼稚園教育要領に関する調査研究協力者会議」による報告書「幼稚園教育の在り方について」では、それまでの6領域が「単に小学校の教科を

より簡易にしたものととらえるなど、その意図は必ずしも幼稚園の実際の指導の場で十分に理解されていない」¹⁹と指摘されている。

つまり、小学校の低学年の教育内容も児童の発達段階に即したものとなっておらず、その改善として生活科の新設に至ったが、幼稚園の側においても6領域を小学校の教科になぞらえたような指導が行われていたのである。生活科の新設を含む学習指導要領の改訂、領域の再編を含む幼稚園教育要領の改訂ともに、幼児・児童の発達段階に即した教育・保育の実現のために行われたと見ることができる。そして、幼児・児童の発達に則した教育・保育とは、その接続をも内包しているはずであったとも考えられる。

生活科の特質をあらわす「教科目標」には、「具体的な活動や体験を通して、自分と身近な社会や自然とのかかわりに関心をもち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う」と示された。さらに「目標及び内容」で、「遊び」の語が複数にわたって記されていることは特筆すべきことである。生活科が誕生した1989（平成元）年改訂の学習指導要領において、各教科の記述に「遊び」と記されたのは図画工作科の「造形遊び」、体育の「水遊び」「鬼遊び」「ボール遊び」「運動遊び」のように特定の活動を指すものを除いては、生活科のみであり、それが画期的なことであったことが見てとれる。この「具体的な活動や体験を通して」との記述や「遊び」の語の記述には、幼児教育との方法としての共通点を見ることができる。一方で幼稚園教育要領においては第1章「総則」に幼稚園教育の基本として「幼稚園教育は（中略）幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものであることを基本とする」とされ、そのもとに重視する事項として「幼児の主体的な活動を促し…」「幼児の自発的活動としての遊びは、心身の調和のとれた発達の基礎を培う重要な学習であることを考慮して、遊びを通しての指導を中心として…」などと示されている。

このように生活科ではその創設当初より、幼児教育と共通する教育の方法として「遊び」が位置付けられてきた。それは幼保小の「接続期」にあたる年齢における子どもの発達段階に即し、それにふさわしい方法

での指導を行うこと、言うなれば幼保小の段差を緩和し、その接続を滑らかにする効果がその中に意図されていたのである。

考察とまとめ

以上のように見ていくと、今日の「架け橋プログラム」に繋がる幼保小接続を意識した取り組みの歴史は長い。しかしながらその歴史の長さこそが、この問題の難しさを示しているとも見ることができる。

今日の「架け橋プログラム」の大きく進歩した点は、幼児教育における保育者、小学校における教師を含む5歳から小学校1年生までの2年間の「架け橋期」の子どもについて関係者が協働して「架け橋期カリキュラム」の作成などにあたる、持続的・発展的な組織、繋がりづくりを行っている点にある。

スタートカリキュラムもアプローチカリキュラムも、それぞれが幼保小の接続を意識してカリキュラムを作成する取り組みが行われたが、文部科学省の『幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）』においても幼保小連携の課題として「スタートカリキュラムとアプローチカリキュラムがバラバラに策定され、理念が共通していない」との指摘がなされていた²⁰。自治体単位で「接続期カリキュラム」として一体的に策定される例も存在するが、これをさらに広げていく必要があったのである。また、それまでのスタートカリキュラムとアプローチカリキュラムでは期間の明示はされていなかったが、5歳児後半から小学校入学直後の限られた期間となっているのに対し、架け橋プログラムでは、「架け橋期」の設定が5歳児から小学校1年生の2年間と広めに設定されるようになった点も注目できる。

架け橋期プログラムにおいても生活科に求められるところは大きい。文部科学省の『幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）』では開発する架け橋期カリキュラムのイメージが示されているが、その「共通の視点として考えられる項目例」には「園で展開される活動／小学校の生活科を中心とした各教科等の単元構成等」が含まれており、「共通の視点から幼児教育と小学校教育がつながる工夫の一例（「幼保小の接続期の教育の質的向上に関する検討チー

ム」における意見等から）としても「生活科を中心とした各教科の合科的・関連的な指導」についての言及が複数なされている。このことは、スタートカリキュラムにおいて生活科がその核として位置付けられていた経緯、そもそも生活科の持つ特質が幼児教育の「遊びを通しての指導を中心」とするその方法と共通する点から考えても、当然のことであろう。

最後に一点、架け橋プログラムの課題について記す。それは、自治体の教育行政に直接つながっている小学校に対し、幼児教育の側は裾野が広く、そのすべてとの接続と連携を考えること容易ではないということである。小学校はほとんどが公立であり、校区制をとっていることが通常である。しかし幼稚園は約69.7%、幼保連携型認定こども園は約86.1%が私立である²¹。ひとつの小学校に、複数の幼稚園、保育所、認定こども園から就学してくる。それぞれに異なる幼児教育を受けてきた子どもたちが小学校で一堂に会するのである。また、私立学校はそれぞれ建学の精神のもとに教育活動を行っており、それらを一律にひとつの「共通カリキュラム」にまとめることはできない。架け橋プログラムについて、「自治体主導」「保育実践への直接的介入」とする指摘もある²²。もちろん、文部科学省の『幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）』においても架け橋期カリキュラムの開発に際して、小学校への入学状況が多様であることも考慮すべきことは触れられている。ただ、先に引用した大杉住子氏の述べるところからも、架け橋プログラムの真の価値は「架け橋期カリキュラム」そのものというよりも、持続的・発展的な関係者の繋がりづくり、そこで「子どもの姿」を真ん中において同じ土俵に立ち語り合える「仲間づくり」にあるのではないかと考えられる。「架け橋プログラム」でつくれる繋がり、小学校と幼児教育というだけでなく、官と民、公立と私立、教師・保育者と保護者、地域におけるさまざまな立場の人、あらゆる垣根を超える「架け橋」となるような取り組みとなることが必要となってくると考える。

【参考文献】

小栗正裕 2015「幼稚園と小学校の接続についての予

- 備的考察—保育内容・領域「環境」と小学校「生活科」を中心に」久留米大学文学部紀要（社会福祉学科編）（15），pp.17-28
- 小栗正裕 2021「幼児期から小学校低学年における「社会認識」—保育内容・領域「環境」から小学校「生活科」を通しての一考察」福岡女学院大学紀要（人間関係学部編）（22），pp.63-69
- 文部科学省初等中等教育局幼児教育課 2022「幼保小の架け橋プログラムの実施について（解説）」初等教育資料 2022 年 7 月号，東洋館出版社，pp.2- 5
- 湯川秀樹・山下文人編 2023『幼児期の教育と小学校教育をつなぐ幼保小の「架け橋プログラム」実践のためのガイド』ミネルヴァ書房
- 入江祐輝・岡田みゆき 2024「「生活科」におけるスタートカリキュラムの改善の取組」北海道教育大学紀要（教育臨床研究編）（75- 1），pp.97-108
- 【註】**
- ¹ 奥村正彦 2024「幼保小の連携・接続に関する考察—小学校の取組に視点をあてて」岐阜女子大学紀要（53），p.26
 - ² 東京都教育委員会 2004「東京都教育ビジョン」，p.22
 - ³ 文部科学省 2022『幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）』
 - ⁴ 文部科学省 2022 前掲書
 - ⁵ 中央教育審議会 初等中等教育分科会 幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会 2022 審議経過報告
 - ⁶ 大杉住子 2022「Interview 子どもを真ん中にして「架け橋期」の教育を実践し一人ひとりの育ちを支える」これからの幼児教育 2022 年冬号，p.3
 - ⁷ 文部科学省 2022 前掲書
 - ⁸ 国立教育政策研究所 2015『スタートカリキュラムスタートブック』，p.2
 - ⁹ 文部科学省 2008『小学校学習指導要領解説・生活編』日本文教出版，p.45
 - ¹⁰ 国立教育政策研究所 2015 前掲書，p.6
 - ¹¹ 文部科学省 2018『小学校学習指導要領解説・総則編』東洋館出版社，p.74
 - ¹² 国立教育政策研究所ホームページ「幼小接続期カリキュラム全国自治体調査」https://www.nier.go.jp/youji_kyouiku_kenkyuu_center/youshou_curr.html（2024.11.4 アクセス）
 - ¹³ 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議 2010「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」
 - ¹⁴ たとえば、新潟市「共通幼小接続期カリキュラム」、東金市「幼稚園・保育所・認定こども園共通アプローチカリキュラム」など
 - ¹⁵ たとえば熊本市「幼小接続カリキュラム」、宮城県「保幼小接続期カリキュラム」、二本松市「幼小接続期モデルカリキュラム」など
 - ¹⁶ たとえば埼玉県「接続期プログラム」など
 - ¹⁷ 吉富芳正 2014「温故知新一生活科はどのようにして誕生したか」吉富芳正・田村学『新教科誕生の軌跡—生活科の形成過程に関する研究』東洋館出版社，pp.8-42
 - ¹⁸ 斉藤裕吉 2013「生活科教育の意義と目標」米山岳廣・池田仁人『生活科教育の基礎と実際』文化書房博文社，pp.13-20
 - ¹⁹ 幼稚園教育要領に関する調査研究協力者会議 1986「幼稚園教育の在り方について」
 - ²⁰ 文部科学省 2022 前掲書
 - ²¹ 文部科学省 2024「令和 6 年度学校基本調査（速報値）」
 - ²² 脇信明 2023「幼保小の架け橋プログラムの問題点と私たちの保育」全国民間保育園経営研究懇話会研修における資料